

I 新たな極東地域研究センターに向かって

2014年10月から新たなセンター長の任期が始まる。ただしのっけから申し訳ないが、センター長が新しくかわったわけではなく、今村の第4期目が始まっただけである。しかし枠組みは古いままかもしれないが、極東地域研究センターでは、常に新たな挑戦を行っているし、地域との連携も行っている。

2013年には新たな試みとしては、読売新聞社との共催で「共鳴する北東アジア～自然と経済の視点から」という連続講座を行い、毎回200人前後の方に聞きに来ていただいた。14年春には、環境系と経済系の教員がGISという共通のツールを用いて研究について、IV.で紹介しているようにアジア政経学会で、企画分科会を行った。また山岳地域の環境や防災に関して、中部山岳地域に教育研究施設をもつ大学と連携したプロジェクトも検討中である。

一方毎年富山県が推進している「日本海学」とタイアップして、総合教育の一環として、1、2年生を対象に教育を行うとともに、北東アジアの自然や経済の研究もしている。平成24～26年度は北東アジアの森林の研究を行い、シンポジウムを開催した。

2015年からは、富山大学内のいくつかの研究センターが集まって「研究推進機構」が設立される予定になっている。極東地域研究センターとしては、自然科学系が中心の機構のなかで、いかに社会科学系の研究成果を発信していくかという課題も突きつけられているが、それと共に、これまで以上に社会科学系と自然科学系の融合を図ることを努力していかなければならないと考えている。



写真1. 極東地域研究センターのメンバー

各教員も各々の科研費やその他外部資金の獲得をめざし、研究の充実に励んでいる。今後は社会科学の分野では、政治や外交の研究が、環境の分

野では水域の研究なども必要になってくるかもしれない。センターの人員は限られていることから、その分野の研究者がいなければ人的ネットワークを広げること重要になってくる。

極東地域研究センターの研究対象である、北東アジアという地域が、良くも悪くも大きく動いている現在、研究者もそれに対応して研究対象を見つめ続けていかななくてはならない。

(文責：今村)

II 第13回北東アジア学術ネットワーク

極東地域研究センターは、北東アジア地域の他の国々との研究ネットワークの強化のため、設立当時から「北東アジア学術ネットワーク(NAAN)」を毎年開催している。第13回目となる本年は、富山大学が幹事校で、韓国の江原大学、中国の中南林業科技大学の研究者の参加の下、五福キャンパスで開催された。



写真2. NAANの参加者

なお、今回は、Special Sessionとして、極東地域研究センターの山本が参画している環境省総合推進費の研究プロジェクト(研究代表者：慶應義塾大学経済学部 細田衛士教授)のメンバーがWaste Management and Recycling in East Asiaと題して、研究の中間報告を行った。

この中間報告では、はじめに我が国の廃棄物行政に深く関わっている細田教授から日本の廃棄物・リサイクル行政の現状とその課題が報告された。また、経済学の視点からどのように廃棄物・リサイクルの問題を考えるべきかの理論的フレームワークとして、「潜在汚染性と潜在資源性」「グッツとバズ」「拡大生産者責任(EPR)」といった概念が説明された。

続いて、IGESのジャンヤ・サンアールン主任研究員から途上国の現状として、タイの廃棄物・リサイクル政策の現状が報告された。東京大学工学部の中谷隼先生からは、リサイクルのLCA(Life Cycle Analysis)分析の方法論とその重要性に関する報告がなされた。さらに中谷先生は、中国における廃プラスチックのリサイクルと日本における

リサイクルの比較例を提示し、中国におけるリサイクルの方が環境負荷が小さくなる条件を示した。また、早稲田大学の澤田先生からは、オークション理論を用いて、我が国のPETボトルリサイクルのオークションについての新たな提案が示された。



写真3. 慶應義塾大学細田教授による講演

廃棄物・リサイクルの問題は我々の身近な問題であるにも関わらず、研究対象として意識されることが意外に少ない分野である。報告者はいずれも、この分野の第一線で活躍する方達であったが、分野外の方にも分かりやすいプレゼンテーションを心がけて頂いたおかげで多くの参加者にとって有意義な報告となった。



写真4. Best Paper Awardを受賞したTan女史

午後は、Economics及びBusiness and Environmentの二つの分科会に分かれて報告を行った。午後だけで9つの報告が行われるなど、活発な討議が行われた。今回はじめての試みとして、若手研究者を対象としたBest Paper Awardが企画されていたが、初めての受賞者は中南林業科技大学のTan女史となった。

(文責:馬)

III 第11回東北アジア農業農村発展国際シンポジウム 参加報告

本シンポジウムは、毎年一回開催しているが、今年度は8月27日(水)に韓国農村経済研究院(ソ

ウル、共催：韓国農村経済研究院、釜山大学校、全北大学校)で開催された。テーマは「東北アジアにおける水田農業の課題と発展戦略」、参加者は中国14名、日本4名、韓国11名であり、報告と活発な討論が行われた。

水田農業については各国とも重視しており、何れの国もいかにコストダウンを図るかに苦勞している。東北アジア農業の共通課題となっているといえよう。その処方箋は農地の集約化であるが、これはいわばかつて欧州で行われたエンクロージャーのアジア版に取り組みようということであり、日本がスタートさせようとしている農地中間管理機構も注目された。

また、日本の農協改革にも関わるが、韓国、中国では民間の流通主体との競争関係が構築されている点、今後の日本の農業構造を考える際に大いに参考になった。本シンポジウムでは、お互い共通の問題意識を持つために必ず会議の前後に現地視察を行っている。今回は、韓国の典型的な米地帯である全羅北道全州市を訪れた。そこでは、その流通主体の一つである民間RPC(米の加工・販売企業)の実態を聞き取りしている。



写真5. 第11回大会の参加者

本シンポジウムは、今年で11年目をむかえ、当初は富山大学、韓国農村経済研究院、吉林農業大学で合意して始めたものだが、韓国では釜山大学、全北大学、中国では中国農業大学、中国東北農業大学、日本では東京大学、東北大学、東京農業大学等からの参加があり、徐々に拡大してきている。各国持ち回りでの開催、参加費は自己負担としている開催方式も継続性に貢献している。こうした内外のネットワークが宝であるが、ぜひとも次世代に繋ぎたいところである。

(文責 酒井)

IV アジア政経学会企画セッション

5月31日から6月1日に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにて開催されたアジア政経学会全国大会に今村弘子教授、山本雅資准教授、杉浦幸之助准教授と共に参加し、「北東アジア研究と地理情報システム」と題した企画セッションを行いました。本セッションはこれまで地理情報システム(GIS)

に触れたことのない研究者を対象とし、極東地域研究センターがアジア地域で行ってきた研究の紹介および他の研究者との議論から、新たなコラボレーションの可能性を探ることを目的として企画されました。

初めに山本准教授から、GISの仕組みに関する基本的な説明とフリーで利用可能な各GISソフト（R、MANDARA等）の特徴について紹介がされました。加えて、実際の研究例から、経済学とGISを組み合わせることでデータの空間的な相互作用を視覚化することが可能であることが示されました。次に、自然科学の分野におけるGISの応用例として、杉浦准教授から、モンゴルのTuul川上流域における積雪量調査が紹介され、GISにより積雪水量分布の時空間的な変動を推定することが可能であることが示されました。私は、昨年と田直也教授と共に立山地獄谷周辺で行っている、空撮画像から火山性ガスによる高山植生の枯死分布を評価した研究について、解析手法を中心に報告をしました。



写真 6. 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス

発表終了後、討論者である東京大学の丸川知雄教授や参加者との間で積極的な議論が交わされました。丸川教授からは、以前に行った研究の紹介に加え、経済学にGISを組み合わせる際には、アンケートやインタビュー等を用い、現地の人の考えや文化といった数値化できない情報を考慮することが必要であるという考察が示されました。また、参加者からも、GISにより「見える化」されたデータが「騙し絵」になることを避けるため、使用したデータおよび解析方法を明確にすることが重要であるという意見がありました。

今回のセッションから、GISは社会科学や自然科学といった、本来は関係性をみることが困難な情報を結びつける上で有効なツールであると共に、解析者にはデータ処理に関する正確な知識が求められることが分かりました。（文責：佐澤）

V

7月7-8日に、アジア地域の開発に寄与する目的で設立された国際機関であるアジア開発銀行研究所（Asian Development Bank Institute: ADBI）で開催された「the Building Effective Agreements in Climate Negotiations toward Sustainable Growth」に参加し、講師を務めた。アジア開発銀

行そのものは本部がフィリピンのマニラにあるが、ADBの本部は東京の霞ヶ関に設置されている。アジア開発銀行はインフラ整備のみならず、ADBを通じて途上国の政府機関職員を対象としたリカレント教育も行っている。私が今回講師を務めたのは、この教育面のプロジェクトであった。

テーマからもわかるように、主要なテーマは気候変動の問題にどのように取り組んでいくかというものであった。キーノートスピーカーはスタンフォード大学のCharles Kolstad教授で、先般とりまとめられたIPCCの第5次報告書（Kolstad氏は主要な著者の一人）の内容を中心に報告した。初日は、東京大学、東北大学の研究者による講演が続いた。

私は二日目のトップとして、「Inducing the Optimal Climate Change Mitigation Effort under National Interest via Emission Trading in Combination with CDM and JI」と題して講演を行った。セミナー全体のテーマが気候変動問題であることから、各国の参加者は環境省系の実務者が多かったが、そのほとんどがエンジニアで、経済学の知識はほぼなかった。そこで、京都議定書の中で実際に活用されている経済的措置を中心に制度を解説し、経済学がどのようにそれらの政策を評価するかについて概説した。



写真 7. ADBIでのプレゼンテーション

報告の後には、事前に指名された参加者がコメントをすることになっていたが、私のパートのコメントは、中国政府で省エネ施設への補助金交付を担当している実務者であった。当然のことながら、現場での運用に大変詳しく、全体的な政策評価の指針を示す私の発表と対をなす形となり、他の参加者にとっても大変有意義な議論になったと思っている。

会議全体を通じて感じたこととしては、アジアの国々に対して、我々日本の研究者が地球温暖化防止のために、教育面からのソフト的な貢献をする余地はまだあるということである。今後もこのような機会があれば積極的に参加していきたい。（文責：山本）

VI TIET コンファレンスについて

7月2日に富山大学(Univ. of Toyama)にて、韓国の仁荷大学(Inha Univ.)、台湾の台湾国立大学(Taiwan National Univ.)及び新潟のERINAの4研究機関合同によるコンファレンスを開催した。



写真 9. TIET の参加者

これまでも定期的に4機関による会合を開いてきたが、今回から、4機関の頭文字をとってTIETコンファレンスと呼ぶことになった。今回のERINAの報告者はモンゴル人の研究者であったため、当センターのメンバーも含めると東アジア5カ国の研究者による議論の場となった。



写真 8. エンクバヤル女史(ERINA)による報告

はじめに、仁荷大学の鄭教授から日中韓のFTAについて韓国の立場を中心として報告が行われた。鄭教授は学術面のみならず政策実務面からも韓国の貿易政策に長く携わっているため、最新の研究結果が報告された。続いて山本が日本と韓国の間で密かに進んでいる使用済みカーバッテリーの集荷競争について報告した。資源に乏しい我が国においては、リサイクル可能な使用済み製品の国外流出は決して望ましいことではないと考えるが、様々な製品で流出が進んでいるのが現状である。

個人的には、台湾国立大学チームによる貿易赤字の解釈に関する論文が最も興味深かった。同様の議論を、数年前に「Not Really 'Made in China': The iPhone's Complex Supply Chain Highlights Problems With Trade Statistics」というWall Street Journalの記事(2010年12月15日)で読んでいたからである。同記事は米国の中国に対する貿易赤字は統計上見える程大きくはないということをもiPhoneを例に示したもので、GRIPSの邢予青(XING, Yuqing)教授の研究ペーパーの結果に基づいた記事であった。

今回の台湾国立大学の報告によれば、複雑化した国際貿易の実態をより正確につかむために、ASEAN地域を中心とした新たな統計の整備のための基礎調査が行われているという。台湾でその調査に関わっているメンバーによる暫定報告であったが、研究の重要性が伝わるとともにその道の陰しさも実感することが出来た。

(文責 山本)

VII 地域研究四方山話：エクササイズ

『エクササイズがあるから、これから外に出てはいけない』という連絡があった。」ソウルのある役所でインタビューしていたときのことである。

「(英語が不得意な筆者は)なんだ?ラジオ体操でも始めるのか、それにしても外にでるなどはどういう意味だろう」と思って詳しくきくと「北朝鮮に備えての避難訓練がある」とのこと。街を歩いている人は手近なビルか地下道に入らなければならないという。ソウルは地下鉄が発達していて、それに合わせて地下道も整備されているが、これも防空壕かわりにするためときく。

本年3月末にも南北朝鮮の間で砲撃戦があり、続いて北朝鮮の無人機が墜落したとの報道があった。北朝鮮の金正恩・第一書記が就任直後にラジコン飛行機の大会を見学したとのことであったが、無人機の性能を確かめるものであったのかと今更ながら思う。華やかなソウルの街並みであるが、男性の兵役の話題とともに、朝鮮戦争は「終戦」ではなくて「休戦」であることを思い出す。

最初の話題に戻ると、当初30分みの約束でお会いしたのだが、結局外に出られないままに、1時間インタビューできて、筆者にとっては思いがけず少しだけ得をした気分であった。

(文責 今村)